

令和7年度 長崎県総合教育会議

日 時 令和7年11月5日（水） 10時～12時

場 所 県庁特別会議室

1. 開 会

（事務局）

定刻となりましたので、ただ今から、令和7年度長崎県総合教育会議を開催いたします。

本日は、知事、教育長、教育委員の皆様全員にご出席をいただいております。

それでは、初めに、大石知事からご挨拶を申し上げます。

2. 知事挨拶

（大石知事）

皆様おはようございます。大変お忙しい中にお時間をいただきましてありがとうございます。

令和7年度の長崎県総合教育会議ということで、各委員の皆様にお集りいただきました。日頃から、子ども達の健全育成のため、各お立場、地域でご尽力をいただいておりますことに御礼申し上げます。

昨今の社会の状況をみますと、変化が非常に激しい状況だと思っています。テクノロジーの発展もそうなんですけれども、価値観というか、いろんなものが変わってきていて、そのような中で、今の子どもたちが10年後、20年後、大きくなる頃を予測するのが非常に難しくなっているように思います。

ですけれども、長崎県で育っていく子どもたちが、どんな世界であれどんな社会であれ、自分なりに課題をみつけて、それを乗り越えて活躍していける、そんな人材を育てていくのが我々の役割、責任だと強く思っております。ですので、我々としては、今、総合計画を立てておりますけれども、その中で、「ながさきの誇りと希望を力に、みんなで夢あふれる未来をひらく」という基本理念を掲げております。これは、長崎県民一人ひとりが、まずふるさと長崎県のことを誇りに思っ自慢したくなるような長崎県を作っていきたい。そう思えるような子どもたちをしっかりと育てていくということを念頭に置いて、この基本理念を掲げています。

やはり新たな時代を切り拓いていく、新たな取組にも我々としては柔軟にチャレンジしていかななくてはならないと思っております。

そのような中で、教育委員会におかれましては、令和6年度から5か年間の計画であります但第四期長崎県教育振興基本計画を策定し、「つながりが創る豊かな教育」をテーマに掲げて、教育施策に取り組んでいただいていると承知しております。

ぜひ、今日は、県の総合計画や教育振興基本計画に基づいて様々な施策を進めていく中で、特に注力していく必要があると考えている2つのテーマを設定させていただいております。一つ目が「産業界及び地域と連携した魅力ある学びの推進」、これは基本計画の中のテーマである「つながりが創る豊かな教育」に直結するテーマであると思っております。もう一つは、やはり教える側もしっかり教育に向き合っていける環境を作っていかななくてはいけませんので、「教職の魅力発信や働きがいを高める取組」といったことについても、皆様方から忌憚のないご意見をいただきたいと考えております。

子どもは我々長崎県の未来そのものだと思っています。その子どもたちをしっかりと、どんな社会でも活躍するような人材に育てていくため、そして、ふるさと長崎を愛して、その長崎の発展を願うような人材にしていけるように、皆様と知恵を出し合いながら取り組んでいきたいと思っていますので、忌憚のない意見をいただければと思っています。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

(事務局)

ありがとうございました。

では、ここからは大石知事に議事の進行をお願いいたします。知事、よろしくお願いします。

(大石知事)

では、議事に入る前に会議の公開についてお諮りをさせていただきたいと思います。

長崎県総合教育会議運営要綱第6条におきまして、会議は原則として公開すると定められています。本日の会議について、この運営要綱にのっとりまして公開したいと思いますけれども、ご異議ございませんでしょうか。

(委員一同 異議なし)

(大石知事)

では、ご異議なしと認めます。それでは、本日の会議は公開することといたします。

ここからは議事内容に沿って会議を進めてまいりたいと思います。

今回の協議テーマにつきましては、資料1の会議次第にお示ししております。先ほど申し上げたとおり、1つ目は、産業界及び地域と連携した魅力ある学びの推進、そして2つ目が教職の魅力発信や働きがい高める取組でございます。これらの項目につきまして、委員の皆様の意見を頂戴したいと思っています。

では、早速、協議に入らせていただきたいと思います。

3. 協 議

協議テーマ① 産業界及び地域と連携した魅力ある学びの推進

(大石知事)

まず、1つ目、「産業界及び地域と連携した魅力ある学びの推進」でございます。

資料配付がございますので、まず、事務局のほうから資料についてご説明をいたします。よろしくお願いします。

(高校教育課)

高校教育課です。テーマ①について、資料の説明をさせていただきます。資料はテーマ1という横置き資料をご覧ください。

1ページ目が今後の15歳人口の見通しです。長崎県の令和6年の出生数は7,000人であり、今年の春、中学校を卒業した生徒数1万1,517人と比較すると、15年後には15歳人口が4割

弱減少する見込みです。

2 ページをご覧ください。将来の生産年齢人口です。左側上段のグラフのオレンジ部分が生産年齢人口になりますが、折れ線グラフで示しておりますように、2040 年には全体の 5 割を下回ることが予想されております。また、左下の表では 2030 年には 6.2 万人の労働者が不足すると見込まれており、デジタル技術を活用した労働生産性の向上が必要になると考えられております。

次に 3 ページをご覧ください。現在取り組んでおります産業界と連携した専門高校における産業教育の学びの連携についての概要図になります。現在、産業界、教育現場、県の関係部局が協働しながら連携する仕組みをつくり、産業教育の充実を図ることで人材の育成を進めているところです。

4 ページをご覧ください。3 ページの概念図を基に、学びの各分野における専門高校と産業界及び県の関係部局との具体的な連携内容を示しております。県単位で組織的に連携することで、産業界の教育力を学校の学びに導入し、人材育成を図っているところです。

最後に 5 ページ目をご覧ください。上段には県内の各産業の現状と課題を示しており、こちらは農業、水産業、工業、観光業、福祉について、各部局の状況を記載しております。また、中段には今後の県立高校の在り方について、産業界や校長会からの意見、また、ながさき次世代高校創生会議における外部有識者等の意見を記載しております。産業界からは、各学科の学びに AI や IT を導入した教育や、産業界が生徒にとって魅力的な存在となるための視点の必要性、また校長会からは、生徒が自らの興味や進路に応じて学びを選べる環境づくり、さらに創生会議からは、地域と産業界との連携を担うコーディネーターの存在の重要性について意見が寄せられております。

こうしたことを踏まえまして、本日ご議論をいただきたい論点を下に示しております。今後高校生に求められる学びとは何か、学校と産業界が Win-Win の関係を築くためにはどうしたらよいか、高校の学びの改革に合わせた産業界の意識変革の必要性はいかがか等々について、今後の高校再編等を少し視野に入れながらご議論いただきたいと思っております。

説明については以上でございます。

(大石知事)

先ほど言ったように、やはり非常に変化が激しいということで、その中でいかに活躍していけるような能力を身に付けていただくかが非常に重要な観点だと思っています。

県の教育委員会においても、やはり次世代の高校生のために魅力ある県立高校の在り方について検討を行っていただいております。また、国のほうでも質の高い公教育の再生を進めるためにこの高校教育改革への支援の抜本的な強化を進めることを強調されていると承知しております。

その中で、今日の 1 つ目のテーマにありますように、産業界と連携した教育の在り方については非常に重要なテーマになってございます。昨年度の会議におきましても、県のビジョンや各産業界の将来像を見据えて、中長期的な視点でどのような産業人材を育成していくべきかと。そして、高校段階で育成していくべき資質・能力がどういったものなのかといったようなことで協議を行ったところでございますけれども、今後、地域産業の持続的発展につながるような人材を育成していくために求められる学び、そして産業界、地域と連携した取組についてぜひ協議をいただいて、今後の検討の参考とさせていただければと思います。

もちろん生徒たちが求める教育は何なのか、子ども目線も非常に重要なことだと思いますけれども、今日はそういった視点もぜひ気づきがあれば教えていただきながら、産業界の発展につながるような人材育成という観点で協議をいただければと思います。

では、ぜひご意見をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

（本田委員）

私のほうから。NEXT 長崎人材育成事業、当初関わりを持たせていただいて、内側の動きというのは非常に活発な産業界とのつながりをつくられていると認識しているところでございます。私が大学の教員、もともとは高校の教員でございましたので、生徒目線といいますか、そこから考えましたときに、やはり今の再編整理を踏まえると、専門高校、普通科高校も一緒なのですが、例えば工業の分野で、例えば機械なら機械だけの分野を知って卒業するということでは、やはり将来のことを考えたときに不足感があるのだらうと思っております。例えば工業のそういう人たちが商業の分野、あるいは情報というのは必然的に入ってくると思いますけれども、例えば福祉の分野で、工業分野で活躍できる機械人材がいたりするわけです。そうすると、やはり横断的に学びができるシステムといいますか、そういう再編整理ができることも一つ大事な点と。

一定、総合学科という学科がございます。ただ、総合学科の持っている意味ということを考えましたときに、とんがっている状態がないのですね。非常にそこに特化するというようなものができていません。平たく、極めて非常に薄い状態の広がり。総合学科自体を否定するものではないのですが、やはり工業から農業の学びを取る、あるいは商業の学びを取るというような、そういう横断的なものが必要になる。

普通科にしても、ある一定すみ分けが出てくるのではないかと。そういう学びを求める形は今から出てくるのではないかと思います。私としては、生徒目線になると、そういう人材育成が必要ではないかと考えます。

（大石知事）

難しいですね。幅広く、狭くなってもどっちでもよくないというところだったと思います。ありがとうございます。

（芹野委員）

私も商業高校とか、実際、今、組ませてもらっています。あとは高校教育課さんのほうで令和7年の10月に生徒さんに取ったアンケートの結果を読ませていただいて、この子どもたちが望んでいる魅力ある高校についてということで、一番多かったのが一人一人の個性に合った教育を重視している、2番目が探究的な学びが充実している。それから3番目が時代に合った実践的な職業教育が充実している。10項目とか12項目ある中でその三つが上位にあがっているのも、今、取り組まれているような、実際、社会の現場で学びを経験させるということは、子どもたちのニーズにも合っているし、とても素晴らしいことではないのかと感じています。

それと、私は佐世保商業に、実際に観光の授業をどうするかということで、教育委員という立場ではなく、佐世保の商工会議所の観光部会長という立場で呼ばれて、生徒さんの授業を見学させていただいたのですが、すこぶる素晴らしい授業をされているなと思いました。私自身が感じたことを述べさせていただくと、その授業を通じてどんな学生を育成したいのかというのが

明確になっているのかなというのをちょっと疑問に感じました。例えば、子どもの個性を生かしてどんどん伸ばしていくほうなのか、それとも社会に出たときの社会の適応性を身に付けさせるための授業なのかというところが、果たしてどちらなのか。

2 回、期間を置いて授業見学があったのですが、1 回目の授業では子どもたちがもう自由に発言して、大人では考えられないような企画をそれぞれグループごとに出して発表されていたけど、2 回目に同じ授業の続きを見に行ったときは、その間に先生たちのアドバイスとかいろんなものがあったのだと思うのですが、2 回目の提案は非常にまとまった社会に通じるような提案にはなっていないのですが、私の目からいくと、ちょっと子どもたちならではの発想というのがだいぶ消えていたというか、だいぶ簡潔にまとめられていたなというのを、それを残念に思うのか、やはりそういう社会の適合性というのは現実と直面しながら適応しなければいけないということを学ばせるのか、その辺りが先生によってだいぶ違うのではないかなというのを感じたので、長崎県の高次教育として、そういった場面で、だいたいどんな生徒に育成したいのかというイメージを共有できるとさらにいいのかなというのを感じた次第です。

私からは以上です。

(大石知事)

ありがとうございます。現場で生徒がまず見て、感じて、現場を知って、それで探究的な学びをしていくということがニーズに合っているのではないかなというご意見もありました。おっしゃるとおり、子どもが自発的な探究をより追求していくような出口を目指すのか、産業界が求めているような人材に育て上げるのか、そこについて出口のイメージをしっかりと認識を整理していく、共有していくということは非常に重要だと思いました。それから、たぶん教育の現場が全て同じではなくて、混ぜてもいいんだと思いますけれども。

(芹野委員)

そうですね。

(大石知事)

何をを目指すのかというところをしっかりと共有していかなければならないと思います。ありがとうございます。

(郷野委員)

私、以前、社会教育委員を 4 期 8 年務めさせていただいたおかげで、高校生がすごく社会に関わっている姿というのを目の当たりにしてきました。自分たちが高校生のころと比べたら、もう雲泥の差で、本当にいろんな地域の人や社会の人とつながって、まちおこしに尽力したり、新しい商品開発をしたりとかして、本当に意欲的な姿を見て感心したのを覚えております。中にはそこから地元の役所に就職して、そのまま地域おこしに貢献したいと述べていた生徒さんもいて、本当に頼もしい限りだなと思ったのですけど。

本田委員さんとちょっとかぶるかもしれないのですが、おしなべてあるけど、どこかで特化したとか、そういうものではなくて、これがこの産業界にどういうふうに貢献していくかということ、またちょっと別の課題があるのかなというのがありました。

私が今、保育所に勤務させていただいているので、職員の方にも中高生をお持ちのお母さん世代の方が結構いらっしゃるって、いろいろ現状をお聞きすることがあるのですが、高校を選ぶときはどういうことをポイントにしているかといったら、今は大学を出たからといって、必ず就職が約束されているわけではないので、やはり何か資格を得られるようなそういう高校に行ってほしいと思っているという方が結構な数いらっしゃいます。それが県立高校にはないような資格もあるので、そこが私立の持ち味というか、そこをわざわざ選んでいい資格を得るために行くという方もいらっしゃるって、こういうふうに今から NEXT 長崎人材を育成するというのは、一般的に何でもかじって大学に行くことを目指すのではなくて、やはり将来的にこういうところで活躍したいということを意識した、そういう進学の在り方というのもこれから考えていけるのがいいのかなと。

ただし、今、勤めている職員さんとか、自分も小学校にいたときの経験も含めて思うと、やはり一般教養は大事だなというのは感じております。普通高校のよさ、社会人として生きる基礎的な素養というか、そういうのも、またどこかに特化したことばかりやっているとなかなかそれを得づらいところもあるので、そのバランスというのがこれから求めていかないといけないのかなと感じています。

以上です。

（大石知事）

欲した選択肢がないということは避けたいですね。確かに高校の時代に実践的な資格を取って何か始めるというビジョンを持った子たちもいると思いますし、非常に重要な観点だと思いました。ありがとうございます。

（松山委員）

中学生が高校を選んだりするときに一番大事かなと私が思うところ、自分の将来の姿をどれだけイメージできるのかということだと思えます。中学３年生の頭の中が、将来何をするのかって、まだ漠然としたものだと思うのですけれども、興味のあることとか、好きなこととか、ある程度どの子にもあると思います。

移動教育委員会でいろんな高校の授業を見せていただく機会があるのですが、保護者の目線から見て、すごく面白いなと感じるというか、自分の子どもにもこの授業を受けさせたいなと思うことってたくさんあるんですね。ただ、それは今の中学３年生だったり、保護者にあまり伝わっていないかもしれないなと思うことがあります。

今、高校再編であったり、学びの環境を変えていっている時期だと思うのですが、その考えとかがしっかりまとまったら、その魅力を中学３年生だったり保護者に分かりやすく伝えることがすごく大切かなと思います。私立高校というのはその辺で受験する側を、全然悪い意味ではなくて、お客さんとしてしっかり見ているのかなと思うことがあって、だから、見せ方とかがすごく上手なのかなと思うので、それを全部取り入れてまねするとかではないですけど、いい部分をちょっとだけ取り入れたりとかして、分かりやすく伝えることはすごく大事だなと感じています。

（大石知事）

おっしゃるとおりですね。我々もやはりいいものをつくろうとしている。いいものをしっかり知っていただくということが重要なのだと思います。いいものをつくっても知ってもらわないと意味がないと思いますし、それを伝える努力が必要ですね。ありがとうございます。

（嶋崎委員）

私は産業界の立場で申し上げますと、今、中小企業は人手不足と、それから物価高に大変苦しんでいます。本当に中小企業は採用がなかなかうまくいかないのです。そういう意味で、長崎県として NEXT 長崎人材育成事業に積極的に取り組んでいただいているのは感謝申し上げますところであります。

私ども経済界としたら、もっとコミュニケーションをこれから密にして取り組んでいけば、まさに人材の地産地消につながっていくのではないかなと思います。経済界には会議所がございます。それから、同友会がありますし、経営者協会がありますけど、そういう横軸の連携も経済界のほうではやっていかなきゃいけないでしょうし、長崎県としてもそれぞれの部局でそれぞれの分野と取り組んでいращゃると思うのだけれども、そこが横断的な組織もつくっていただいて、それで経済界と長崎県が常にやはりコミュニケーション、情報の共有をするというようなことで事業を推進していけたらいいかかと思えます。

（大石知事）

先ほどご意見もあったように、やはりこういった人材を育てていくのかという教育の方針をしっかりと整理していくことが重要なだろうと思います。こちらは経済界の方々がこういったニーズを持っていращゃるかを把握することが大切でございますし、さっき経済界の方々も、我々が教育として育てている高校生を出て行くときにどう活用するかと、受け止めるほうの認識も非常に重要だと思いますので、そこは連携をして、思いを一つにした形で進めていくことが重要だと感じております。ありがとうございます。

（前川教育長）

今、教育委員さんからそれぞれのご意見をいただきまして、いろんな方々、特に産業界の方々と教育分野だったり、あるいは保護者、中学生と高校だったり、コミュニケーション、本当に実行させていくというのは非常に大事だなと思っています。

これから再編に向けていろんな取組を行っていくことになると思うのですけれども、これからの 15 年後、20 年後の子どもたちの学びということを考えると、学校だけで教えられることというのは限界があると思っています。ですから、産業界の皆さんから求められることというのは、産業界の皆さんが直接学校に入っていただいて教鞭を執っていただくといった形も必要になってくるだろうと思っています。そういった形で、非常に学校がもっとフラットな形になって、いろんな方々にどんどん学校に入ってきていただいて、そういう仕組みづくりをこの再編の中でしっかり取り組んでいければと思っています。

（大石知事）

今のところ、皆様に共通しているのは、まず認識をしっかりと関係者で共有を図ること、これもコミュニケーションが非常に重要だということだと思っています。やはり人材育成ですね。しっ

かり活躍できるような子どもに育てていくということが基本、軸なのは変わりませんが、やはり地域が求めているような人材を育てていくということ、ニーズが何なのかということをしっかり把握することも大切ですし、最後に教育長がおっしゃったように、教育資源という意味では、やはり学校だけではなかなか難しいものがありますので、今、基本計画にも掲げているとおり、「つながりが創る豊かな教育」ということで、そこに入ってきていただくような、こういう人材が欲しいというだけではなく、一緒にやるということ、認識を共有することも大切だと思っています。やはりそこは出口がどういう人材を育てていくのかというイメージも大切ですし、子どもファーストであるべきこと、子ども目線をしっかり産業界とやっていくことも大切。

あと、松山委員からは、そういった取組を知っていただくことも大切だと、非常に重要な視点だと思います。我々はやはり何か考えをまとめるとき、ゼロイチで組み立てようとするところもあるのですが、今、いい取組も非常にたくさんありますので、そういった選択肢が既にあるということもしっかり県民の皆様、子どもたちを育てていくということが大切だなと思います。

本田先生、先ほど、工業と農業と、工業と福祉とか、いろいろ組み合わせがありました、枠組みをこちらでつくるというのはなかなか難しいと思うのですが、例えば選べるように、コアな部分はちゃんと勉強するけど、よくアメリカであるのですが、学びたい学科を自分で取りにいけないような、そんな弾力的な教育制度とか、ほかのところではあってもする中で、何かそこは組み合わせのイメージがあったりしますか。

（本田委員）

今、知事がおっしゃられたような形、例えば工業でしたら、工業のベースになる考え方、力とというのが必要になってまいりますので、それはそれとして、例えば福祉関係のロボットを作りたい、ロボットを研究するんだ、あるいはそういう産業に行くのだといったときに、やはり福祉の学びというのを取りに行かなければいけない。

福祉に対して、人がしている作業はどこが大事なのかと、何を組み込んでいくのかというのはやはり必要になってくる。例えばそういう意味でベースになるところはしっかり学科の特性を生かさなければいけない。要するにとんがっている部分、個人が選択をしていって、そのとんがった部分をどうやって学ぶかというのは、ちょっと学校の再編となったときに移動していく必要があるかもしれない。例えば教員がそこに来て教えるという場面があるかもしれない。そうすると、産業界からおいでいただいて、例えば工業高校に福祉分野の方がおいでいただいて、そこで講義をしていただく。例えばそういうイメージで、発言をしました。

（大石知事）

工業高校とかにプッシュ型で各産業が入っていく形もあると思いますし、工業高校に通っている生徒からこういうことをやりたいという声が上がったときに、それをサポートする、提供する形もあるのですね。それは業界の民間の企業だったり、学校のアカデミア、大学だったりとか、つながる先はそれぞれある。

やはりその行き着く先、子どもたちがどういう人材に育っていくのか、イメージが分かれるかなと思うのですが、芹野委員がお話しになったような、子どもが自発的にいろんな可能性を追い求めていく人材を、本当に R&D を追求していくような人材を育てていくのか。それとも、やはり即戦力として地域の産業、企業が求めているような人材を育てていくのか、そういったと

ころもイメージしながら、教育のカリキュラムや探究をどこまでやっていくのかというところを
考えていかななくてはいけないのかなと聞いていて思いました。

嶋崎委員、人材不足ということでしたけれども、高校生に求めている人材といいますか、やはり即戦力として企業で働いていただく、その現場で働いていただく。また、さらに先の学びを追求していくようなことで、どちらかだけということはないと思いますけれども、どちらともやれるのか、産業に入った、企業に入った後にまたさらなる学びを応援するような仕組みがあるのか、そういったところは、使用者側、経営者側の観点からどのような形が考えられるのですか。

（嶋崎委員）

そういう課題について産学官でしっかりコミュニケーションを取って、今からさらに検討を進めなければいけないと思うのですが。例えば、我々産業界としたら、講師を派遣するというやり方と、インターンシップを受け入れるというようなことが一番代表的な貢献だとは思っているのですけれども。

では、インターンシップの期間をどれぐらいにするのか。要するに何をインターンシップ期間、子どもたちに指導していくのか、教育をするのかという、まさにそういうインターンシップの中での教育のプログラムがあらうかと思うのです。それぞれの業界がありますので、全く統一することはできないとは思いますが、ただ、基本的な部分、こういうことについてはやはり企業側としてちゃんと指導しましょうねというようなコンセンサスというのは必要になってくると思うのです。今、まちまちのはずなのです。

だから、そこら辺の期間も、だいたい2週間ぐらいが限界なのかもしれませんが、普段の授業、カリキュラムがあるので、本来であれば、もっとやはり長期に体験をしてもらえればと思います。それがひいては即戦力につながっていくと思うし。例えば観光でいえば、今、外資系が持っているのが3つございます。ヒルトンとマリオットとインディゴと。やはり素晴らしいスキルのコンシェルジュをはじめ、スタッフがいるはずなのです。そこで要するに本当のおもてなしとか長崎の観光とかを学び得るのではないかと思います。そうすると、ふるさとに対する誇りという部分も醸成されるような気がします。

（大石知事）

教育長、もしかしたら事務局からのほうがいいかもしれませんが、インターンシップとかの制度を決める、期間とか、カリキュラム、プログラムに対してどこまで弾力性を持たせられるのか。ある程度、制度というか、どういうふうになっているか教えていただくことは可能ですか。というのは、今、嶋崎委員がおっしゃってくださったように、インターンシップでここだけは達成しましょうという最低限共通した部分と、あとは裁量を持って各企業とか各現場で調整できる部分と、たぶん2階建てになっているのではないかと思いますのですけれども、その仕組みというのは、今、どうなっていますか。

（前川教育長）

まず、校種によって、普通高校だったり、特別支援学校だったり、専門高校、校種でいろいろあると思うのです。ちょっと制度的なものを話してもらいたいのと、あと、有償型インターンシップについてもちょっと触れてもらえればなと思います。

（高校教育課）

失礼します。インターンシップですけれども、制度的にそんなにがちがちのものではなくて、だいたいの学校が3日間程度でやっているという現状があるのですけれども。例えば、五島海陽高校はデュアルシステムという形で、学校の授業とインターンシップを同時進行にさせて、授業自体がインターンシップになっているような形もあります。

また、今、教育長からありましたように有償型インターンシップ制度というのを始めまして、当然、放課後とか休日にはなるのですけれども、自分が将来学びたい分野であるとか就職したい分野の企業にインターンシップでお世話になって、そしてアルバイトとして報酬も得るというような形も今できるような制度も整えています。

（嶋崎委員）

それは五島で実践していますよね。

（高校教育課）

はい、そうですね。今、何校か実践している学校が県内にもあります。

（芹野委員）

私の会社も今年もインターンシップを受け入れて、今度また2人、学生が、高校生ですけれども、3日間来るようになっていますが、その中には具体的な職業に対する訓練であるとか指導とかは細かいことは書いていないです。ただ、我々とすれば、3日間で全てを教えられるということではできませんので、とにかく観光業であるとか、私の場合はホテルですけど、ホテルの仕事に興味を持ってもらうということに重点を置いたものの中でプログラムを自社なりに作ってやるということになる。

ただ、受け入れるということは、教える人も必要になるので、その辺りは企業もある程度の負担があるのかなという気がしますけど、ただ、従業員にとっても、やはり生徒を受け入れて教えるということはすごく新鮮で、いいこともたくさんあるので、インターンシップ制度自体はどんどん広げていったほうがいい。ただ、それにはやはり企業と、もしくはその産業界との事前の対話がとても大切になってくるのではないかと思います。

（大石知事）

実体験を教えてほしいのですけども、僕も学生だったころにインターンをやったことはあって、何となく取りあえず飛び込んでその世界を教えてもらうという意識だったのですね。だけれども、そうではなくて、この業界のこれを学びに来たいからという、あらかじめビジョンを持って入ってくる子たちもいるのではないかと思います。

（芹野委員）

いらっしゃいますね。我々のほうも、言われて来たなという生徒と、自分から興味を持って飛び込んで来たなというのはすぐ分かります。興味を持って来た生徒はどんどん質問も出るし、動きも積極的になるので、教える側もやはり能動的にいろんなことが教えられるということになる

ので、最近はやはり興味を持っていらっしゃる生徒が多いのかなという気はいたします。

（大石知事）

ある程度、分かれているのだと思います。それに与えられる教育資源はすごく限られたものがあると思うので、たぶん、それぞれに合った教育をしていかないといけない。先ほどおっしゃってくださった、大切な、高校の間に資格を取るとか、そういったものはやはり全ての子たちに刺さるわけではなくて、おそらく、たぶんある程度のビジョンを持って、こういうふうになりたいとか、高校の期間中もできる限り有効活用してすぐに活躍したいと思っている方とか、そういう人たちに対してはいいコネクションになる。そこの整理も必要かもしれません。

（郷野委員）

県取組のご紹介を一つさせていただきたいのですが。私は自分の趣味で洋裁を習いに行っているのですが、その洋裁の先生が、たぶん教育委員会の事業ではないと思うので、産業労働のほうかどうか知らないのですが、口加高校と大村高校と、もう一つ、島原のどこかの高校の家庭科の授業に入っているらしく、生徒さんが文化祭で着るドレスとかを作るのを教えに行っているというので、びっくりしたのですが。お金もそちらのほうから予算が出るから、生徒さんは好きな生地を何メートルも買うことができ、やはり家庭科の先生もそれぞれ被服が専門の方ばかりではないので、かなり頼りにしている。ファスナーの付け方とかボタンホールとか、細かいところに指導いただいて。去年は長崎市内の中学校でもポシェットを作るのにきましたという話を聞いて、もうちょっと詳しく聞いておけばよかったなと思ったのですけれども。

生徒さんも幸せだと思うのです。そういう専門の方から本格的に教えてもらう。でも、やる気があるから、次に行ったときまではみんな頑張っているとか。高校の家庭科の先生も習いに行きたいということで、その先生が行ってらっしゃる技能検定とかの講習会にも自分の時間を使って来てらっしゃるということをお聞きして、何か幸せだなと。こういう専門的な教育が受けられる、県がそういうことをバックアップしているのはいい取組だなと思いました。

（嶋崎委員）

有償型インターンシップはもっと拡充されたいと思うのですね。インターンシップとアルバイトの架け橋みたいなものだと思うのだけど、やはり報酬を得るということは、それに対する責任が当然必要になってくるのです。それをまず高校時代からしっかり身に付けるということは大事なことだと思うし。

これだけ観光サービス業は人手不足が非常に顕著ですね。高校生でもそういうインターンシップ、長崎商工会議所なんかは 4,000 社ぐらいあるわけだから、そこでそのインターンシップの要するに活動なんだよというようなことでしっかり受け入れながら、アルバイトをしていただくみたいな、仕事を身に付けるというようなことの仕組みなんかができれば、まさに Win-Win になるのではないかと思います。

（大石知事）

有償型インターンシップについて、生徒側や保護者側のご意見はいかがでしょうか。

(前川教育長)

比較的やりたい生徒はいると思います。昨年度制度化して、有償型で学校と企業とネットワークをつくって送り出すときに、派遣法との問題、いろいろ法的な問題もあるものですから、そこがどこまでクリアにできるのかというのも整理をした上で、昨年度から制度を示している。

いまひとつ広がらないところが、あまりにも有償型インターンシップが普及しすぎてしまうと、小規模校の場合、そこで有償型インターンシップが多すぎると、部活動が成り立たないというのが出てくるので、そういう意味でも、やはり再編して学校の規模を少し大きくしておかないと、生徒たちがいろんな自分たちがやりたいことを選択していくときにはある程度の規模が必要かなという思いもありますので、再編をしていく中で有償型インターンシップというのはもっと横に広げていければと思っています。

有償型インターンシップだけではなくて、生徒が社会に出て生き抜く力というのは、探究の学習の中でもアントレプレナーシップが非常にいい取組だと私自身は思っていて、通常の探究型で地域の課題解決という方向に入ってしまうと、なかなか大人でも解決できないような地域課題に子どもたちが入っていきますけど、アントレプレナーシップだと、もうちょっと隙間の部分がある、必ずマネタイズが入ってくるので、そこは有償型インターンシップと同じで、やはり報酬のことを考える。

普通高校生って、従業員の給料って高ければ高いほどいいじゃないかという考え方で、給料を上げてくださいよ、なんですけど、アントレプレナーシップをやっていた子たちは自分が経営者の立場で考えるので、従業員の給料が高ければ高いほどいいという感覚をその段階で、あ、そればかりじゃ駄目なんだというのを気付くのです。

そういう教えられる学び、今まで学校というのは、例えば工業高校なんて、この物を作るのにどういう作り方という視点で授業をやっていたと思うのですが、何を作ればいいのか、どういうものを作れば売れるのかとか、そういう視点で新しい再編ができていければと思います。

(大石知事)

教科書では学べないことですよね。保護者側から何かありますでしょうか。

(松山委員)

有償型インターンシップは、最初お話を聞いたときはすごくいいなと思って、やはりアルバイトだったら認められてない学校もたくさんあるじゃないですか。選択肢の一つとして、絶対社会勉強にもなるし、いいことがたくさんあると思うので、私が保護者の立場だったらさせてみたいなと思います。

(大石知事)

今はその有償のインターンシップについて、横並びで評価するとか、管理をするとか、そういった仕組みというのはあるのですか。横断的に。今、保護者任せになっている。それと学校単位は学校がやっていると思いますので、全体的に見渡す横断的な評価とか、情報共有とかいうのはされているでしょうか。

(前川教育長)

評価までは至っていないです。意見交換程度で情報共有は図っていこうという方向性にはありますけれども、まだ横断的にしっかりしたそういった評価をしていくようなシステムというところまで至っていない。

(大石知事)

嶋崎委員がおっしゃってくださった Win-Win の関係になっていくというのは社会として非常に重要な視点だと思うのですが、ただ、とはいえ教育という側面があることは絶対に外してはいけない。子どもたちが主ということを考えたときに、働き手と、勉強しに行くというところをマッチさせて Win-Win をつくらなくてはいけないので、そういう横断的な評価、実際に現場でどういうことがなされているのか。インターンシップのときに、最低限働くということだけではなく、何か勉強の要素を、ここだけは確保してくださいという部分だったり、それがちゃんと確保されているのかとか、そういったことは、まさにコミュニケーションなんだろうと思いますけれども、受け入れする側の認識もしっかりとそろえていく必要がある。子どもを守るという、この横断的な評価、コミュニケーションする枠組みがあるといいかもしれません。

(芹野委員)

インターンシップの話もそうなのですが、やはりこの産業教育を子どもたちにどこまでするのか。一番最初のスキルなのかどうなのかというところは、私自身はたくさんの生徒さんも受け入れる中で、その子たちが必ず就職するとも限らないし、今、長崎県の高校生って、高校を出て就職するのは10%前後だと思うのですよね。9割方は違う進路を選ばれるということなので。

職種について、もしくは専門性についても、高校で選べる選択肢があるというのはすごく大切なことですが、その先に行った専門学校であるとか、大学であるとかというところでもさらにその専門的なものを学ぶ場というのはあるわけなので、その高校のときにできる範囲というのは、知事がおっしゃったような教育というワードはもう外すことができないと思うので、本当に直線に線を引くスキルとか、そういったことよりも、その技術を使ってこんな仕事があって、その仕事の素晴らしさであるとか、そういういろんな職種に興味を持ってもらうということが一番大切なのかなと思います。我々、受け入れる企業側も、興味を持ってきてくだされば会社に入ってからすごく伸びるのですよね。やはりその気持ちがなく入ってきた方は途中で辞められたり、自分が思っていたのと違うということで辞められたり。やはりいろんな職種があるものの、それぞれに素晴らしいところがあると思うのですが、そういったものに気付いてもらうことによって興味を持ってもらうという教育が大切かなと思います。こま数の制限もあるみたいなので。

(大石知事)

高校生という年代の学びということなので、人生における非常に重要な、全部重要なんですけど、特に高校生という時期は大切です。

(芹野委員)

あまり自由な発想を妨げないほうがいいのかなと思います。やはり我々も受け入れるとき、新しいものを受け入れたいわけなので、既存概念を身に付けた人よりも新しい発想があって興味を

持って入ってくる生徒とかというのが一通り、その姿なのかなと。

（大石知事）

おっしゃるとおりですね。与えられたものをこなせるということだけではたぶん乗り越えられないかもしれない時代がやってくるかもしれませんので、そういった意味では、冒頭申し上げたとおり、自分で課題を見つける、解決できるようなそんな力を育てることが重要なのかもしれません。

（嶋崎委員）

本来であれば、要するにキャリア教育の体系化というのも必要になってくる部分だと思うのです。小中高大で、この地域としてどう縦断型で、どういう教育をほどこしていくのかという、一番本質的な部分もやはり見つめる必要があるのかなと。さっき具体的なお話ばかりしてきたのですが、今、高校生ばかりがターゲットで話をしてきたのだけど、本来であれば、やはり小学校から大学まで、一通り教育をしていくのかというのが、やはりしっかり原点としていま一度考えるときと思います。

（大石知事）

そうですね。多様な人材を育てていかなくてはいけないと思います。だから、そこをしっかりと、こういった体系立てた教育をするのか、たぶんそれぞれのキャリアの中でもボリュームも全然ばらばらだと思います。

（芹野委員）

嶋崎委員が最初におっしゃられた、そのための産学官の連携の何か、そこで共に考えるというのがあるほうがいいと思うし、場合によっては子どもの問題ではなくて、我々大人のほうの体制の問題もこれに対しては大変重要なのかな。嶋崎委員がおっしゃったとおり。

（大石知事）

おっしゃるとおりだと思います。

（前川教育長）

我々もそうですね。キャリア教育、小学校だったら 5 年生、中学校だと 2 年生、高校とありますけど、わりと小中高それぞれで、高校の教員は中学校、小学校でどんなキャリア教育が行われているのかと、実はあまり知らないですね。その辺り、産業界の皆さんとのコミュニケーションも必要だし、我々教育界側も小中高でしっかりとコミュニケーションを取って産業界と連携していくというのが大事かなと思います。

（大石知事）

ありがとうございます。原点に戻りますけど、まずどういう人材育成をするのかを明確化して、そのための教育を、こういった位置付けで、こういった役割を担えるかというのは、まず、コミュニケーションが重要です。各論については、先ほどインターンシップでもあったように情報

共有が必要だと思います。

協議テーマ② 教職の魅力発信や働きがいをもつめる取組

（大石知事）

では、2 つ目、教職の魅力発信や働きがいをもつめる取組ということで、そちらに配布資料がございますので、ご説明からさせていただきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

（働きがい推進室）

テーマ2 つ目の教職の魅力発信や働きがいをもつめる取組についてご説明いたします。

右肩にテーマ2 と書いてある資料をご覧ください。

まず、急速な社会の変化や個人の意識の変化などにより、不登校児童生徒数の増加や特別支援教育を受ける児童生徒数の増加など、子どもたちが置かれる状況や学校が対応する課題が多様化・複雑化してきております。

そのような中、教員の勤務状況については、国のガイドラインで上限の目安として定めている1 カ月 45 時間以上の時間外を行っている教員の割合、これまでの取組により、令和元年度と比べると減少している状況にございますが、まだ一定の割合で存在しております。

また、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置等の一部を改正する法律が令和8年度から施行され、残業代が出ない教員に支給される教職調整額が4 %から 10%に引き上げられるなどの改正がされます。また、そのことと併せまして、残業時間を月 30 時間程度に削減することが目標として記載をされております。

教員採用試験の倍率の状況でございますが、大量採用世代の退職時期と重なりまして大量採用が続いていることなどから倍率が低迷をしております。例えば、小学校につきましては 1.2 倍となっております。令和8年度の採用につきましては、試験の前倒し、それから魅力発信などにより、15 年ぶりに志願者が対前年より増加するなど若干の改善が見られていますが、まだ厳しい状況となっております。

また、正規の教員が病休、育休などで休んだ際に、それらの教員の代わりとして働く臨時的任用教員の確保が難しくなっており、令和7年9月1日時点で43人が未配置の状況となっております。

資料の裏面をご覧ください。上の段が、小中学校の教員で働き方改革を進める上で何が必要かと尋ねたアンケートの結果でございます。人員の不足や ICT 機器への支援などが必要とする意見、また、管理職の意識改革などが必要とする意見が多く上がっておりました。

また、下の段は、教員になるに当たっての懸念を大学生に尋ねた結果でございます。長時間労働・多忙や保護者の対応について不安を感じている大学生が多くいることが分かりました。

次の資料2枚目をご覧ください。こちらの上段は、本年3月に有識者会議、教職の魅力化作戦会議からいただいた3つの提言を記載しております。

1 つ目が、教師の働き方改革の趣旨、教職のやりがいや魅力を社会に発信すること。

2 つ目が、業務削減や効率化等による教師の負担軽減及び持続可能な人材の確保を図ること。

3 つ目が、学校・家庭・地域・企業等が、主体的につながりをもって子どもの教育に関わる取組を推進し、学校・教師の役割の再構築を図ることでございます。

本県におきましては、令和5年度から教員の魅力発信や働き方に係る新規事業を立ち上げるなどして力を入れて取組を進めているところでございます。下の段には県が行っている主な取組について記載をさせていただいております。

また、県の取組ですけれども、テレビや新聞・情報誌、PR 動画等による魅力発信を行ってありまして、今年の8月には保護者や地域の方に向けて教員の働き方にご理解、ご協力をいただくための教育長のメッセージを発出いたしました。

業務削減等につきましては、県教委から学校や市町教育委員会へ発出する文書の精査による削減や、県立学校への自動採点システムの導入などによって削減を行っています。

また、地域との協働等につきましては、コミュニティ・スクールを活用しまして、コミュニティ・スクールによる働き方のモデル実践校なども行っているところでございます。

本日、県の取組等についてご議論をいただければと存じます。よろしくお願いいたします。

（大石知事）

ただいま説明がありましたけれども、今年3月に教職の魅力化作戦会議からご提言を頂いております。この会議には有識者代表として芹野委員にもお力添えいただいております。ありがとうございます。

記載もございますけれども、「働き方改革を進める上で何が必要ですか」というアンケート調査において、人手不足などの環境改善や管理職の意識改革、保護者・地域の理解・協力などを必要とする意見があったということで、県としても教員が働きがいをもって職務に励むことができる環境整備の必要性について改めて感じているところでございます。

ご提言いただいたように、それぞれの主体がその権限と責任に基づいて、子どもの豊かな学び、そして健やかな成長に向けて取組を進めていければと考えております。

ただ、教職の魅力化については、公立だけではなく私立もありますので、共通する課題であると考えておりますけれども、ぜひさまざまな視点からご意見をいただければと思っております。

では、本多委員、お願いします。

（本田委員）

大学生の意識調査の結果がございましてけれども、私は教育学部ではありませんけれども、教職課程を取っている生徒もいます。最初のスタートアップのとき、60名ぐらいの希望者がいるのですが、これが最終的に18名、20名ぐらいに減ってまいりました。当然、今の企業の売り手市場ということもあるので、そこまで、教育学部ではありませんので、改めてプラスアルファで教員免許を取るということについての負担感もあるのだと思うのですけれども。

最後に残った子たちに同じような質問をして調査をしたことがあるのですが、一番引っかかるのは、実は長時間労働、多忙というのは一つ出てくるのですけれども、教育実習が終わった後の学生たちが言っているのは、やはり保護者の対応というところですね。やはり先生たちの大変さというのを垣間見てきているといいますか、一番に上げるのはそのようです。

彼らが言うには、企業もやはり並行して考えながらできるのですけれども、ぼそっと言われたのが、ここには法律の専門家がいればいいんですけど、スクールロイヤーがいるということが大変現場の助けになるのですけどねと言われたときに、私もなかなか配置するのはたくさん予算が要るんだよねという話をしながら、相談できる場所があるので、そういったところを活用してい

くことになるんでしょうねと答えはしておきました。

実際の現場、実習の中で見てきて、たった2週間なんですけれども、そこで重たい仕事だなということを思っておるよう感じました。ただ、そこから今度は採用試験を受けていく子たちは非常にたくましいのですね。現実採用になっている子たちに後々連絡を取って、私なりにお会いして面談したりするのですが、なかなかそのようなところはたくましく働いている。

やはり何かしら彼らが思っているところの職としての壁というところが少しあるのかな。教育学部ではありませんので、選択肢が選べるといいますか、企業という選択肢もあるし、例えば別の、例えば県職員とか、その他の公務員の選択肢もある場所でのことですので、このデータが参考になるかどうか分かりませんが、一番重たく感じたのはそのあたりのようです。

あと、魅力発信ということで、やはりもっと広く伝えていく必要性はあるかなと。元々教育委員会にいた身から申しますと、広く伝えていきながら、その教員という仕事のやりがい、働きがいということになりますけれども、指導のやりがいということ伝えていく、子どもたちの成長を見るのがどれだけ楽しみかということ伝えていくことが必要だろうなと思います。

(大石知事)

今、将来なりたい職業ランキングで学校の先生って何位ぐらいでしょうか。

(前川教育長)

結構、上位のやつもありましたよね。

(郷野委員)

意外と上位にありました。

(大石知事)

じゃあ、いいですね。本当はPRしなくても、小さい頃とかだったら、憧れて学校の先生になるという子も多かった。今もそうなんですか。

(芹野委員)

この3年ぐらいでぐっと上がってきたような。たぶん4年前とか5年前の意識とはまた全然違うのではないかというのはあります。

(大石知事)

いろんな取組が功を奏しているんですね。

(芹野委員)

私もこの会議にはちょっと出席させていただいて、いろんな発言をさせていただきましたけど、まずは、この給特法の改正については今後も引き続き改正、場合によっては大きな改正も訴え続けなければいけないかな。これは別にそれだけのことです。

それと、作戦会議の中では、先ほど室長から説明があったように、やることは3つですよというところまでまとまっております。これを具体的にどんな時間割で誰がやっていくのかというところ

ころが非常に大きなポイントになって、そこまでは今回の会議の中では決まっていますので、この辺りをしっかり決めていくことが大事なのかなという気がいたしました。

それと、全体的な問題で、先ほどのテーマ 1 の資料にあったように 15 年後には学生がいわゆる 1 万 1,000 人が 7,000 人になるということは、35% ぐらい子どもが減ることなので、では、イコール、教職員の方が 35% 減っていいのかというような話もあれば、いや、地域によってそれぞれの置くべき教員数というのもあるので、この辺りも働き方改革とはちょっと別の視点で、大きな人口減少の流れ、学生の減少の流れというのは、捉え方で本来の学校に必要とされる配置ですか。例えば離島でいうと、生徒って 10 人ぐらいしかいないけど、配置すべきものがあって、やはり校長先生から全部入れると、先生方も 12 人ぐらいいるということになって、子どもたちにとってはプラスの面もあるのですが、さっきの人員配置という面では、それでいいのかと疑問に感じるところもありましたので、そういったところをどう見直すのかという全体的な目線というのは必要なのかなと思います。

それと、働き方改革という言葉で我々産業界もやっていますけど、ただウェルビーイングだけを追求して待遇だけ良くしていくということも、これはこれで大切だけど、やはりそれぞれの方々の仕事の質と量をどうやって上げていくのか。産業界でいうと生産性を上げていかないとなかなか収支が取れないということもあるので、この辺りもどう取り組むのかというところを、あまり置いてきぼりにしない中でやったほうがいいのですが。ただ、目の前の課題にはずばっと、どこかの時点でこうしようというような決断が必要なのかなという気がいたしましたので、バランスを取りながら進めていくことは大事なのではないかと感じました。

(大石知事)

作戦会議の提言を内部からのお話ということでした。対策の具体化を今後しっかり引き続き県としてやっていかなくてはいけない。配置に関しては、おっしゃるとおり、これはたぶん教育委員会、教育庁だけに限らない、知事部局も大変関わることでございまして。長崎県は非常に特異な地域でございまして。離島、半島が 7 割。離島とかでこれがなくなると、地域が続きませんという、最近、エッセンシャルサービスと呼んでいるのですが、病院とか教育もそのうちの一つだと思うのですけど。

本当に学校卒業後、子どもは出て行きますから、残る方々もいますけれども、進学するために出て行くということが現実的な選択肢になってしまうので、そういった中で配置を理由になくしていいのかという議論も絶対必要になってきますし、そこを乗り越えるために今までにない形で、オンラインを使ったりとかさまざまな形で工夫していくということも大切だと思います。

今、有人国境離島の話がありましたが、教育とちょっと話が違いますけど、そういった地域になくてはならないサービスについては、しっかり国においても全国一律ではなくて地域の実情に応じた形をちゃんと認めてくれということを強く今、求めています。教育もそういったエッセンシャルサービスですから、これはしっかりと知事部局と連携して措置を求めていきたいと思っています。

働き方改革についても、ずばっといくときはいかなくてはならない、ウェルビーイングばかり、そこに重きを置いても、やはり難しいというのはおっしゃるとおりで、社会学の中でストレスが全くなると生産性って下がっていくというのは実際にあるのですよね。だから、ストレスを全てなくしていくということだけが社会の生産性を高めていくということで、正解かと言われる

と、必ずしもそうじゃないかもしれないという議論があります。ただ、ストレスは少ないほうがいいというのは当たり前の話ですので、そこはバランスを取っていきながら進めていただきたい。

（芹野委員）

生産性を上げるのは、十数年前の先生に比べて仕事の量は増えているような感じがするのですね。その中には、本来、学校の先生がやるべき仕事ではない仕事もたくさん入ってきているようなことがあるので、ただ仕事量を上げろじゃなくて、本来やるべきことをしっかりやるという意味での生産性かなと思います。

（大石知事）

ありがとうございます。本当に今、多様化していて、いろんなものをマルチにこなしていただいている状況、その中で、先ほど本田委員がおっしゃっていた関係者の対応ということもあると思います。

（郷野委員）

私はこのやりがいや魅力を発信するという点について、一つ思ったのが、3月に県立高校の卒業式に参加させていただいたときに、答辞を読んだ女子生徒さんが、私は長崎大学に進学して小学校の先生になりますと強い決意を語られたときに、私も同じところに行きましたけど、この高校卒業の時点で小学校の先生になりたいと、そこまで熱い思いは持っていなかったなと思いました。ところが、教育実習に実際行ったときに、もう小学生の魅力っていうか、本当に子どもの素晴らしさに出会ったときに、何が何でも小学校の先生になりたいと思ったのが4年生の6月だったのです。採用試験は7月で、一生懸命勉強したんですけども。

もっと子どもってすごいよ。職業だけを考えると、親からすると、いや、学校の先生は大変だし、忙しいし、安いしとか言って、自分の子どもを阻止する親もいるかと思うんですけど、子どもがすごいというのをもっと高校生の時代とかに小学生に出会うチャンスというのがあると、自分の選択肢の一つに学校の先生というのは入ってくるのかなというのを思った次第です。

15年ぐらいこの知事部局にお世話になっていたことがあるんですけど、そのときに高校生に赤ちゃんを抱っこさせる授業もやっていたまして、当時の局長の命で全高校実施するようにお願いしなさいと言われて、ずっといろんな高校に行ったのですね。

そしたら、ある高校にお願いに行ったときに、校長先生がいよいよ、とんでもない、うちのような学校の生徒と赤ちゃんが向き合うなんて危険ですと言われて断られたんですけど、10日ぐらいたって、また校長先生から電話がかかって、よくよく考えたら、自分のような高校こそ大事ななのかもしれない、やってくださいと言われて、赤ちゃん、親子を集めて実施したことがあるのです。

そしたら、高校生はいろんな人がいたんですけど、みんな優しくて、お母さんに対しても礼儀正しくて、抱っこした顔も本当にいい笑顔で、帰りに職員室で、皆さん素晴らしくて、礼儀正しくて、本当にいい生徒さんでしたとあいさつしたら、生徒のことを初めて褒められましたと言われて、私はそれがすごく残っているんですけど。

中高生というのが一番ちっちゃい子に出会わない時代。でも、改めて事業を起こしてやろうとすると、またそこに労力がかかるし、高校生の負担にもなるので、反対に小学生って地域に出か

けて学校探検とかまち探検とかをするのですね。その中で選択肢の一つで高校とかを。小学生が探検するとき、高校がうちに来ていいですよとか言ってくれたりすると、ちょっと触れ合う、お兄ちゃんたち、どんな勉強をしているのかなとか、そういうのを見る機会もあって、私はやってみたかったなという思いがしました。

自分が小学校に勤めていたときは、運動会に高校生の陸上部の人を招いてリレーを一緒に対決したり、県の代表になるような高校生は 1 人で何周も走るのですけど、でも、小学生はリレーでつないで一緒に戦ったりとか、そういうレベルでの交流でいいので、触れ合う機会が増えるといいなと思った次第です。

（大石知事）

おっしゃるとおり、触れ合うことは大切かもしれません。自分たちが小学生だったころを忘れてしまうのか、自分たちの通ってきた道なんですけど。でも、人生設計をする中で触れ合う機会を設けるというのは非常に重要なことなので。

（松山委員）

大学生の意識調査結果の教員になるにあたっての懸念の 2 位に保護者対応ってあって、保護者の立場からしたら、そんなことはないよというのを本当に伝えたい。

私は長崎県の PTA 連合会に所属しているのですが、その会長や顧問が、長崎大学と純心大学の教育学部の教職の授業を取っている生徒さんのところに 1 コマ授業をいただいて、PTA はこういう活動をしていて、PTA は恐くない、保護者は恐くない。先生たちをすごく応援している応援団ですというのを伝える授業をさせていただいているのですけど。

なので、学生さんに本当に怖くないよというのを伝えたい。やはり対応が難しい保護者さんは一定数いるとは思っているのですけど、そうじゃない保護者のほうが本当に多いと思います。若い先生を見たら、本当に育ってほしい、辞めないでほしいと思いますし、その辺のつながりをもっと深めていきたいと思うのですけど、学校の中で若い先生とかにお会いしても、あまりそれを出し過ぎるとそれも圧になるのかとちょっと考えたりしている。なので難しい部分はあるのですけど、先生たちを保護者は応援しているよというのを伝えるのはこれからも引き続きやっていきたいと思っています。

あと、働き方改革でいったら、私たちが一番先に思いつくのが教頭先生の負担軽減の話がよく PTA の場で出るのですけど、学校によっては PTA の事務をする事務補助さんがいる学校とない学校というのがあって、いない学校というのはもうその業務を全部教頭先生がされているという実情があるのです。やはりすごく大変で、ここ数年、PTA 本部も教頭先生の負担を減らそうとしていろいろ考えるのですけど、やはり限界があるので、事務補助さんがおられる学校から異動してきた教頭先生が、そこに事務補助さんがいなかったら、やはり皆さん、その業務の多さにびっくりされるのです。

なので、PTA 連合会の立場で市教委の先生とか県教委の先生とお話するときに、全部の小中学校に事務補助さんを置いてほしいという希望をいつもお伝えしているのですけど、それがかなえば本当にいいなというつもっています。やはりすごく負担に思われる先生もいらっしゃるようですので。

それと、全く関わりなくすると、PTA の T は先生なので、全くつながりをなくすという意味

ではなくて、負担にならないようにお互いいい関係で活動を続けていけるように、事務補助さんというのが全ての学校にいたらいいなと PTA の立場としてはいつも感じています。

（大石知事）

組織として先生方を応援してくださるというお言葉は本当に心強いものがあると思います。ぜひそこは連携していい形をつくっていただければと思います。やはり業務負担がある特定のところにたまらないように、しわ寄せがいかないようにというのは考えていかないといけない。

（嶋崎委員）

現在の教員採用については、退職者を補う、結局、定員、要員の部分からの不足分を補うという考え方で今までやってきて、そうすると、大学を出たばかりの学生がすぐ現場に赴かなければいけないという状況なんです。果たしてそれでいいのかということなのです。

教員の育成システムみたいなものをいま一度、考える必要があるのではないかと。半年であるとか、1 年であるとか。例えばさっき効率化、活性化の話をなさったけど、要は ICT を活用した DX の推進なんかにしても、僕は、集中的に採用した人たち、教員の方たちに、例えば 1 カ月、そういうアプリの習熟なんかをさせると、それこそ現場に行って校務に携わったら、ものすごいスピードでこなしてくれるし、ICT の支援要員なんかも要らなくなると思うのですよね。

それとか、例えば、ふるさと愛の醸成という部分で考えれば、長崎県の歴史であり、文化であり、観光でありというのを学ばせることも必要だと思うし、実際に民間企業に派遣して経験するというのも、僕は、今後の教壇に立って子どもたちを指導するには必要な知識、見識につながっていくのではないかとと思うのです。

だから、財政的には大変になるかもしれないけれども、1 年間、例えば教員の育成システムとして猶予を持つということはどうかと。15 年後には中学生が 40% 減少するというような話もあったけど、どこかのタイミングで、少しずつでもいいけれども、採用数を増やして育成をしていくというのが必要ではないかな。大企業はそうやっていますよね。半年間、育成をやったりとか。あまりにも、卒業してすぐ教壇に立てとか補助をしろとかというのは我々には考えづらいんですよね。

（大石知事）

短期研修、初任者研修みたいなかたちとしてはある。例えば、作業が非常に複雑なものを、さっき言った DX を使って効率化するような仕組みを教えてあげるとか、そういったものが初任者の負担軽減といいますか、離職を防止したり、より効率的な働き方につながっていく。そういった議論は何かされているのですか。

（前川教育長）

基本、OJT です。まず学校現場に配置されてしまうので、そこを配置せずに、余裕の人員があればたぶんできると思うのですが、今の現員ではなかなか難しいので、今の定数の中だと、OJT をどううまく使っていくのかということですね。嶋崎委員がおっしゃるように、そこで少し採用枠が確保できて余裕な部分が出てくれば、そういう人たちに一定期間、学校を離れて研修していくというシステムができれば、それは一つの考え方かなと。

(大石知事)

例えば、新しい電子的なツールを使う研修とかはあって、入口だけではなく、今からでもできなくはない。短期的に絞って、県でやっていた自動採点システムとかもその類いのお話なので。

(前川教育長)

そうですね。

(大石知事)

そういったものはぜひ見直してやってもいいかもしれないですね。

(前川教育長)

そうですね。今日は総務部長もいらしていますが、総務部長、財政課長にお願いしているのが、働き方改革をやっていく上で、一つは、人の問題の場合は人を増やすというのと、それから仕事を減らすという部分。仕事を減らすという部分というのは、仕事そのものをなくす場合と、仕事を効率化していく部分というのがあるかと思うのですけど。

その効率化していこうという部分の中で、例えば、ICT 等を使って減らしていくという部分です。たぶん知事部局の職員が持っているパソコンのスペックとか何とかいうのは、だいたい持っているパソコン、タブレットの能力の低さでストレスを感じる職員というのはほとんどいないと思うのですけど、実は教員は結構そこが多くて、立ち上がるのに5分ぐらいかかるとか、まだそういうパソコンが現場に残っていて、そこは予算の話になってしまうのですけど、そもそもの予算の配分が県庁の知事部局の職員には配備されているけれども、教員には配備されていないという部分があるので、そこを同じレベルに引き上げていただきたいという願いはずっとしていて、今、かなり理解、ご協力をいただいている。そこが進んでいくと、ICT の部分というのは格段に進んでいくのではないかなと思います。

なるべく予算が必要な部分、予算が必要でない部分というのがあるのですけど、予算が必要な部分はお願ひしながら、必要じゃない部分もいろいろ工夫してまして、例えば、有給の年次休暇の取得は、取得のスタートを教育委員会が9月スタートに改正しました。切り替えが、8月末で前年度分が終わって、9月からスタートなのです。改正前の1月スタートだと、だいたいみんな使い切れないので余る。8月の夏休み期間中というのは実は一番教員は使いやすいのです。そこで、要は休め、休めと言ってもなかなか休まないのですけど、システム自体をそう変えてあげると、今、8月の教員の夏休みの取得率というのはかなり上がってきて、そこは現場で非常に感謝されます。それはお金がなくても改革はできる。そのお金をかける部分、かけずに知恵を絞る部分、両方合わせてやっていければなと思っています。

(大石知事)

努力いただいていると言っていて、ここはちょっと限りがある中で頑張っていくしかないですね。分かりました。ありがとうございます。

いくらこちらが教育の内容、カリキュラムとか在り方を考えても、そこで働く方々が前向きにできなければどうしようもないと思うので、そこについて、ぜひ忌憚のないご意見をいただけれ

ばなっております。

（郷野委員）

要望としては人を増やしてほしいというのが一番だなと思うのですが、初任の先生というのは本当に 1 年目に受ける初任者研修の時間数がおびただしいので、学級担任を持ちながらも、自分の授業の持ち時間はおそらく十何時間、十七、八ぐらいで抑えてあって、あとは初任者研修に割り当てられているのですね。

昔は初任者の指導員が校内にいて、その先生が 2 人とか、多いときは 3 人見ていたのですけれども、今、初任者指導員の数も減っている関係で、1 人 1 校いないので、1 人の初任者指導員がすごい人は 5 校ぐらい回って、毎日違う学校に行って指導している。そうすると、初任の先生も聞きたいことがあってもすぐには聞けないし、ちょっと自分の時間、自分のクラスの子を見てほしいなとか指導してほしいなと思っても、もう週に 1 回とか、ひょっとすると 2 週に 1 回しかその先生が来ない学校とかもあるのですね。そうすると、やはり多忙感はますます増して、頼れる人もいない、忙しくて手も回らなくて、もう駄目だとかいう方もちょっと増えてきているような感じがしています。そこにやはり支援員のような形でもいいので、ちょっと遊びの相手をしてくれるとか、掃除を見てくれるとか、教室で暴れた子をクールダウンするために連れ出してくれるとか、担任以外にそういう余裕のある配置が本当に県単位でもしていただけると、学校はずいぶん楽になるのではないかと思います。

（大石知事）

ありがとうございます。そういったところはたぶん課題がたくさんあるので、そこを整理した上で見える化していく必要があります。

（前川教育長）

そうですね。支援員みたいな形で予算をかけて対応するパターンもあれば、そこは一定予算の制約があるので、お願いしながらできれば増やしていきたいと思っています。

今、コミュニティ・スクールでいろんな取組をしていただいている、そこを活用して、例えば、コミュニティ・スクールの中で、学校運営協議会の中で決めていただいて、例えば、昼休みの給食の時間を、教員ではなく、地域の方や保護者の方が来て、給食の時間、一緒に食べる、給食の仕事をやっていただいたり。あとは掃除の時間帯も、やはり教員が見守りをしなければいけないのですけれども、そこも地域の方や保護者の方に来ていただいて、掃除の時間帯は見ていただく。

やはり地域の方、保護者の方は、そこで子どもたちと関わって、特に保護者の方なんかはふだん見られない子どもたちの姿が見える、地域の方々もやはり子どもたちと関われる時間が良かったと。お互いが Win-Win の形で、地域、保護者の方々の協力が不可欠なのですけれども、そういった形で少し教員の時間を、もう少し授業の準備をしたりとか、そういう時間帯をつくり出していく。そういった工夫をやっている学校もあるので、なるべくそういった取組というのを我々も横展開して少しずつ広げていければと思います。

（大石知事）

先ほど郷野委員からお話があったのは、補助員のお話で、学校ごとに状況は違うのですか。

（前川教育長）

はい。やはり県の補助もあるのですけれども、市町ごとに予算の制約がありますので、例えば、少し生徒数、教員数が多いところにだけ配置している市町の教育委員会もあれば、市町教育委員会ごとなんですけど、初任者とかが多くて教頭の業務が多忙になるのではないかとと思われるようなところですか、小規模で教頭がたくさんの授業を持たないといけない学校に配置したり、いろんなケースバイケースがあるみたいですが、全校配置というところまではまだいいないです。

（芹野委員）

今の支援員もそうなんですけど、実際、先生が教えるという業務以外のこともたくさん増えてきているという話をしたんですけど、そこを、本来教える業務以外を引き受ける人を増やすのか、もしくは引き受ける部署を統括的に設けるのか、そういった取組が必要かなと思いますし、場合によっては、大村にできた遠隔の配信センターみたいなところで本来の業務のほうの負担を少し減らすのかという、両方の視点というのはしっかり持つべきかなと思います。

それと、その中でこのテーマ2の手持ち資料というのがあって、いわゆる校長先生から教職員までの仕事の割合みたいな、超過勤務の割合というのがあるんですけど。私が言いたいのは、それぞれの職種の中での仕事を、細分化はここである程度してあるんですけど、場合によっては、もっと細分化していく必要があるのではないかな。本当に細分化されたものを先生にさせていただく仕事と違うものというのはもっと細かく分けて、先生が行き届かないものはどこかで統括的にできるような仕組みをやっていくということなのかなと思います。

それと、これも学校の場合は、校長先生の権限とかそういったものをどこまで持たせるのか。それに対して、今、副校長先生とか教頭先生っていうところがあるんですけど、前、教職員の方に取ったアンケートによると、結構、お互いの指示の中で仕事が増えてしまうみたいな話もあったので、上司の方がどなたかということによってだいぶ仕事の量とかが変わるのかなというので、校長先生のお立場とか範囲というのをもう一回見直して、できれば集約できるものは集約することができれば、より効率的になるのかなと。ただ、効率的になることが子どもたちにとっていいのかどうかというのは、またちょっと別の視点が必要になるのかな。

（本田委員）

管理職の経験といいますか、私は高校の立場で、いわゆる高等学校の場合には、ちょっと小中学校と違うのが、裁量権が少し大きいところがあります。また、それは施設の入札にしても権限というところは校長の責任でしなければいけないところがありますので、持っている責任の量というのは、小学校、中学校、高校も持っている責任というのは非常に重たいところがあります。

そのところを、さて、業務を何かしら分割しようとしたときには、やはり教育委員会に少し移譲というのはおかしいですけど、いわゆる校長に委任されている事項を減らしていくようなことも必要なのではないかなと少し感じています。いわゆる校長が少し仕事を回すと、下にいる副校長、教頭、そのバランスというのが非常に大事なかなと思っておりました。校長をしているときに、教頭さんたちに気を遣わなければいけないというようなところはあるのですけれども、どうしてもそこに手が回らないといいますか、配慮がいかない、制度上いかないというところがあ

りますので、致し方ないなと思っておりますけれども、そういうところからの改善は必要ではないかと考えております。管理規則の中で委任する事項というのがありますけれども、そこを若干変えていくことは要るかもしれないと思っています。

（郷野委員）

県立高校と比べたら、小中学校の校長というのはもっと教諭と関係性が対等に近いところがありまして。私はコロナの前の年に運動会を午前中にしませんかと、午前中開催にしませんかと提案したのですが、多数決で負けました。やはり午後までしなきゃとか、そのくらいの権限なのですけど。

あと、私たちの休憩時間はどうなるのですか。昼休みも子どもに付き合うとなったら、私たちの休憩時間はどうなるんですか。じゃあ、管理職で昼休みは責任を持って見ますと言って、運動場に出てずっと危ないことはないかと見たりとかですね。

あと、部活で試合が今度いついつあるんですと言ったら、土曜日だろうが日曜日だろうが、よその市とかでも応援に行ったりとか、自分の学校で体育館を開放するなら、そういうのは業務外の仕事ではあるのですけれども、管理職は管理職でなかなか減らそうと思っても減らせない仕事結構あるなと思います。教頭も忙しいけど、校長はやはり責任が伴うだけ、そこはちょっと重いのかな。でも、コロナになった影響で、校長会などの会議とかがオンラインになったりして、少しそういうところは業務が軽減されたので、そういう DX とかをを使うことで減らせる部分があったら少しは減らして。でも、なかなか一気に減る業務ばかりではないというのが実感です。

管理職になりたい女性とかは今少ないのです。私たちも勧めてはいるのですけれども、なかなか進まないのが、一つは、そんなにお手当が高いわけでもないのに自分の時間を削ってまで仕事に自分の人生をつぎ込むというのがどうなのかなと。自分たちはわりとそれを生きがいとしてきた時代なのですが、今は皆さんの視野が広がって、そんなに割のいい仕事ではないという思いが浸透してきているのかなと思います。それを超えるような何かが必要なのかなと思っています。

（大石知事）

本質的な話ですね。

（嶋崎委員）

寂しい話。

（郷野委員）

すみません。

（嶋崎委員）

いや、だから、やはり半年でも1年かけて、教員としての心構えというか、やりがい、働きがいをまずしっかり植え付けるじゃないけど、気付いてもらわなければいけないと思う。

（郷野委員）

そうですね。

（嶋崎委員）

これは自分たちの業務外という感覚が我々の時代にはない。だから、やはり心構え次第では、そこら辺について少しは理解をしてもらえるようになるのだと思うけれど、だから、本当に教員は教育システムというやつをいま一度、考え直さなければいけないと思います。だから、今の教員の皆様に対して、何かサポートできることは全部やりましょうよという議論になりかねない。長崎県の未来を担う子どもたちを育てる仕事なんだ。だから、本当にそういう思いを持って長崎のことをしっかりまず知って、それで教壇に立っていただければと思います。

（大石知事）

整理をして議論をしなければいけないですね。管理職の業務権限、現実的なものにする考えとか、やはり教職員の働きがいとか、なぜ教師をするのかという心構えの部分と両方必要だと思います。

やはり何でもかんでも負担を軽減していくということが正しい方向かということ、必ずしもそうではないこともあります。だから、そこはやはり注意しながら取り組ませていただきたい。どうやれば負担を軽減できるのか、あれもこれもと、1から100まで全部かなえるということは、ちょっと盲目的になるかもしれませんので、そこはよく注意しながらやっていかなくてはけません。

（前川教育長）

教員は比較的いろんな仕事があるのですが、子どもたちのために、授業をどうしたら子どもたちが分かりやすくなるのだろうか、その準備の時間が必要だとか、そういう部分は比較的負担感を感じていない先生方が多いと思います。やはりそうではない、学校でいろんな校務の役割を持たされて、その会議の仕切りをしないとイケないとか、保護者の方と普段の対応以上の対応を余儀なくされているとか、そういうときに負担感を感じていると思うので、極力、教員がやりがいを感じてやれる仕事に注力できる時間帯をまずつくっていく。管理職の先ほどの忙しさというのは、教頭の忙しさというのは雑務も含めて非常に忙しいので、そこは今、実際にプロジェクトチームをつかって教頭の業務をどう軽減できるのかということは具体的にやっているところです。そこをしっかりと振り分けながら。

もう一つ、嶋崎委員がおっしゃっている部分は、これは分析しているわけではないですけども、今の教員の研修システムとか、OJTのシステムというのは、教員採用試験の倍率が10倍、20倍あったころの仕組みです。ですから、入る段階でかなり選ばれて入ってきた教員だと思うのですが、今は成り手不足もありまして、非常に倍率の低いところに入ってきているので、その中でも初任の研修システムというのは変わっていませんから、そこはやはり少なにかしか考え方を変えないといけないのかなという思いがあります。

（芹野委員）

校長先生任せになっているというのもあるのかなという気がするのですが。全く参考にはならない話で、ホテルもチェーンホテルとかは、昔はホテルごとに総支配人がいらっちゃって、その方がそのホテルの全ての権限をもって統括してやられるということでしたけれども、今はICT

とかそういったものが発達したので、すぐ連絡が取り合えるようになったので、本来のお客様に対するおもてなしとか接客の部分はその人の責任にするけど、例えば予算管理であるとか、クレーム処理であるとか、そういったものは引き上げて、統括マネージャーとか専門の部署をつくって対応するというのが現在になっているので、これは丸々当てはまるとは僕も思ってはいませんが、先ほど本田先生がおっしゃったような、どこか校長先生の持っているもの、本当に必要なもの、これはどこかに任せられるようなものはどこかで整理する必要性はあるのかなと改めて感じました。

（大石知事）

まずは必要な教育がしっかりと県内で実行されることが一番で、子どもに与えられるということが大切なので、そこに直接働きがいを感じられるような業務に集中できるような環境というのが必要だと思っています。それ以外の部分をできるだけその人からはがしてあげるというか、アウトソースしてあげるようなことも必要かもしれません。

（前川教育長）

本田委員がおっしゃった契約事務とか、そういった学校運営そのもの、学びに直結するような部分というのは校長の権限が必要かなと思うのですが、事務的な部分で、教育委員会で肩代わりできるものみたいなところは少し検討してもいいのかもしれません。

あとは、学校には教員以外にも学校事務の職員がいますので、学校事務がどこまで学校運営に携われるのかということもあると思うのですね。外部の方々と連絡調整したり、あるいは広報の部分。先ほど松山委員からの広報の部分、僕も非常に大事だと思うのですが、学校へ行くたびに広報の話とかを校長先生とするのですが、そしたら、やはり広報担当の教員というのがいて、教員によっては広報の担当をさせられることが非常に負担感を持っているという教員もいるので、そこを少し、もし学校事務の職員が広報に長けていればそちらをサポートしたりとか、いろんな形もできるかなと思っています。今までこの仕事はこの人の仕事と言っていた垣根を取っ払って、今までの文化をもうちょっと壊すといったら言い過ぎかもしれませんが、変えていくことから、と思っています。

（大石知事）

理不尽さが人にとっては一番ストレスになる。どの職もそうですけど、理不尽なものがストレスになるという。そこをできるだけ減らしてあげる。プラス、多少理不尽なことでも乗り越えていくような心構えも大切だというご意見だったと思うのだけど、それだけやりがいのあるというところに向き合っているということも自覚しながら、できるだけ働きやすい環境づくり、一周、二周ぐらいして、元の位置に戻ってきました。

本当にいろんな意見をいただきました。ぜひ、今日いただいたご意見を改めてまとめてしっかり参考にさせていただきたいと思います。

4. 閉 会

（大石知事）

何よりも思いは一緒で、子どもたちがやはりどんな時代にあっても、どんな社会であっても、

しっかりしなやかに活躍できるような人材になっていくように。そして、また社会が、ふるさとが求めるような人材になっていくように、そんな教育の現場、また働く人が働きがいを持って納得して働けるような教育の現場をつくっていけるように、みんなで引き続き知恵を出しながら頑張っていきたいと思っております。

コミュニケーションを軸にいろんな知恵を寄せ合いながら、そういったことができればと思いますので、引き続きのお力添えをいただければと思っております。

本日は貴重なご意見をいただきまして、本当にありがとうございました。しっかりと取り組んでまいります。よろしくお願いいたします。

では、事務局にお返しします。

(事務局)

本日は、お忙しいところご出席いただきましてありがとうございました。以上をもちまして令和7年度の長崎県総合教育会議を終了いたします。なお、不要な資料につきましては机の上に置いたままで結構でございます。

それでは、皆様、お疲れさまでした。